

**収入金額と必要経費を証明する書類を必ず添付してください。**

市民税 年度分県民税（国民健康保険税）申告書 （分離課税等用）

フリガナ		課税番号	
氏名	マイナンバー（個人番号）を忘れずに！	個人番号	
生年月日	明・大・昭・平・令 年 月 日	電話番号	自宅・勤務先・携帯

2 分離課税の短期・長期譲渡所得に関する事項

土地・建物などの資産を譲渡した所得がある場合に記入します。

※資産を譲渡した年の1月1日時点で、その資産の保有期間が  
5年以下 → 「短期」  
5年超 → 「長期」

※短期譲渡で、国や地方公共団体に譲渡したり、収用交換等により譲渡したもの → 「軽減分」  
※長期譲渡で、優良住宅地造成等のために譲渡したもの → 「優良住宅地等に係る譲渡」  
※長期譲渡で、マイホーム（居住用財産）を譲渡し、一定の要件にあてはまるもの → 「居住用財産の譲渡」

区分	譲渡の場所	A収入金額	B必要経費	C差引金額(A-B)	D特別控除額	所得金額(C-D)
		円	円	円	円	円
特例適用条文						

※この申告書（分離課税等用）は、市民税・県民税申告書とあわせて提出してください。

収入金額	短期譲渡	一般分シ	円	
	軽減分ス			
	長期譲渡	一般の譲渡セ		
		優良住宅地等に係る譲渡ソ		
		居住用財産の譲渡タ		
	額	一般株式等の譲渡チ		
		上場株式等の譲渡ツ		
		上場株式等の配当等テ		
	5 所得金額	短期譲渡	一般分②⑤	円
		軽減分②⑥		
長期譲渡		一般の譲渡②⑦		
		優良住宅地等に係る譲渡②⑧		
		居住用財産の譲渡②⑨		
額		一般株式等の譲渡③⑩		
		上場株式等の譲渡③⑪		
	上場株式等の配当等③⑫			
	先物取引③⑬			

3 株式等の譲渡等・先物取引に係る所得に関する事項

所得の種類	種目	A収入金額	B必要経費	所得金額(A-B)
事業譲渡雑		円	円	円
事業譲渡雑				
事業譲渡雑				
特例適用条文				

株式等の譲渡や先物取引の所得がある場合に記入します。

4 上場株式等の配当所得等に関する事項

所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	配当所得に係る負債の利子
		円	円
申告分離課税を選択した上場株式等の配当がある場合に記入します。			

6 特定支出控除の適用がある場合の給与所得に関する事項

A 給与収入金額	B 特定支出の金額の合計額	所得金額(A-B) (ただし赤字の場合は0)
円	円	円

7 山林所得・退職所得に関する事項

山林	収入金額	B 必要経費	C 特別控除額	D 青色申告特別控除額	所得金額(A-B-C-D)	
					円	
山林を伐採して譲渡したり、立木のまま譲渡した所得がある場合に記入します。						
退職	A 収入金額	勤続年数	普通障害	B 退職所得控除額	C 差引金額(A-B)	所得金額(C×1/2)
	円	年 月 間	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 障害	円	円	円

添付書類の具体例については、市民税課へお問い合わせください。